

自民党

介護福祉議連がヒアリング 団体から報酬増の要望

自民党の介護福祉議連（麻生太郎会長）は1日、介護関係団体からヒアリングを行った。出席したのは、全国老人福祉施設協議会、

全国介護事業者連盟、介護人材政策研究会など6団体で、来年度の改定に向けた報酬増などを要望した。

全国介護事業者連盟、介護人材政策研究会など6団体で、来年度の改定に向けた報酬増などを要望した。

物価指数は5・5%に上昇。また20年と比べて23年では全体の賃金上昇率が7・6%に上がっているという。

一方で、介護関係団体による調査では、介護業界における賃上げ額は1・42%にとどまっていたという。

介護関係団体による調査では、介護業界における賃上げ額は1・42%にとどまっていたという。

介護関係団体による調査では、介護業界における賃上げ額は1・42%にとどまっていたという。

結果、次期介護報酬改定では少なくとも従来型で3・96%、ユニット型で3・83%のプラス改定が必要だと訴えた。

その上で「次期介護報酬改定は、まさにわが国の介護サービスがいかんにかという重要な意義を持つ機会だ」と強調した。

その上で「次期介護報酬改定は、まさにわが国の介護サービスがいかんにかという重要な意義を持つ機会だ」と強調した。

その上で「次期介護報酬改定は、まさにわが国の介護サービスがいかんにかという重要な意義を持つ機会だ」と強調した。

（岐阜隆誌）